

# 外国人に対する日本語教育について

文化庁

平成21年3月



## 目次

---

1	外国人登録者数の推移 .....	1
2	日本語教育機関数, 教師数, 学習者数の推移 .....	2
3	日本語能力試験 受験者数と合格者の推移 .....	3
4	日本語教育能力検定試験 受験者数と合格者の推移 .....	4
5	日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍状況 .....	5
6	日本語教育に関する各種の提言 .....	6
7	文化庁における日本語教育の取組.....	7
8	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 .....	8

---

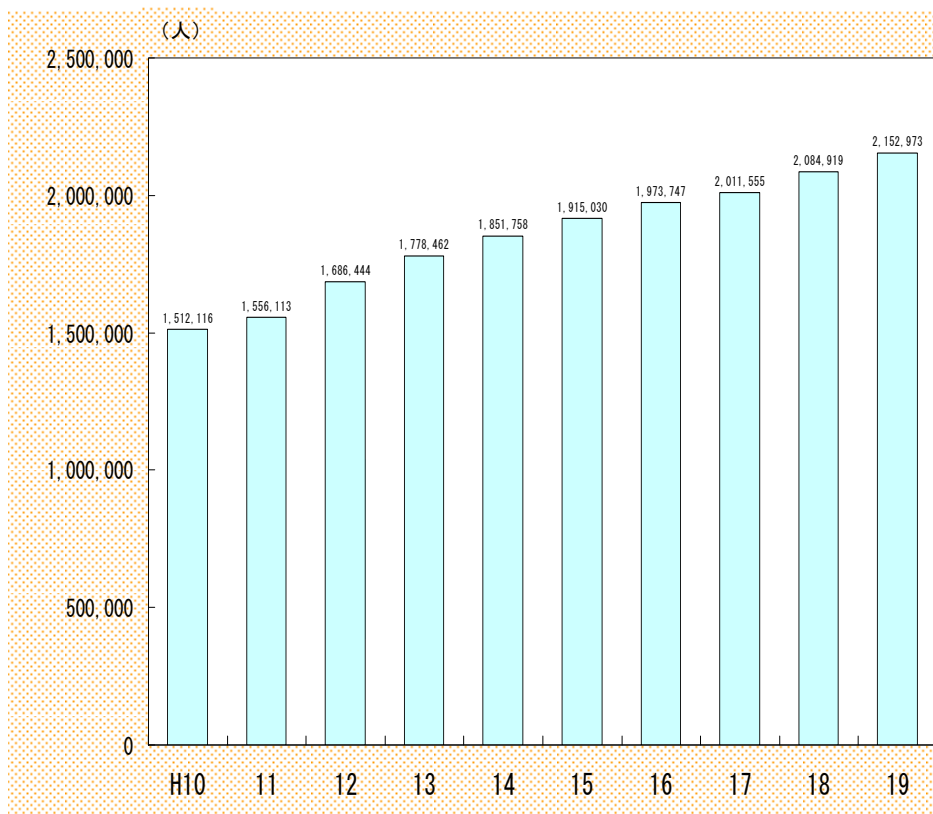


# 1 外国人登録者数の推移

○外国人登録者数は、約215万人となり、過去最高を更新。  
我が国総人口の1.69パーセントを占める。

国籍(出身地)別外国人登録者数の推移

(各年末現在)



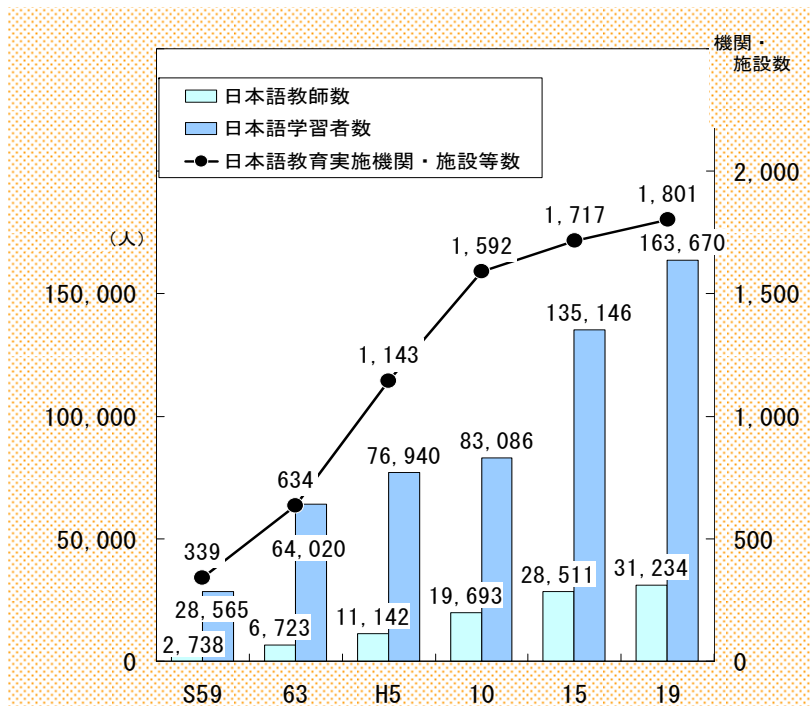
国籍 (出身地)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)
総数	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973
中国	272,230	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741	606,889
構成比(%)	17.5	17.4	18.9	20.6	22.2	23.4	24.2	24.9	26.0	28.2
韓国・朝鮮	638,828	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219	593,489
構成比(%)	41.1	37.7	35.7	34.2	32.7	31.1	30.2	28.7	27.8	27.6
ブラジル	222,217	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979	316,967
構成比(%)	14.3	13.3	14.3	14.4	14.0	13.9	14.2	14.5	14.5	14.7
フィリピン	105,308	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488	202,592
構成比(%)	6.8	6.9	8.1	8.5	8.8	9.4	9.9	9.0	9.0	9.4
ペルー	41,317	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721	59,696
構成比(%)	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	2.8
米国	42,774	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321	51,851
構成比(%)	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
その他	189,442	199,805	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450	321,489
構成比(%)	12.3	11.8	12.7	13.3	13.8	14.1	14.3	14.2	14.4	14.9

※出典：法務省調べ



## 2 日本語教育機関数、教師数、学習者数の推移

### 国内の推移

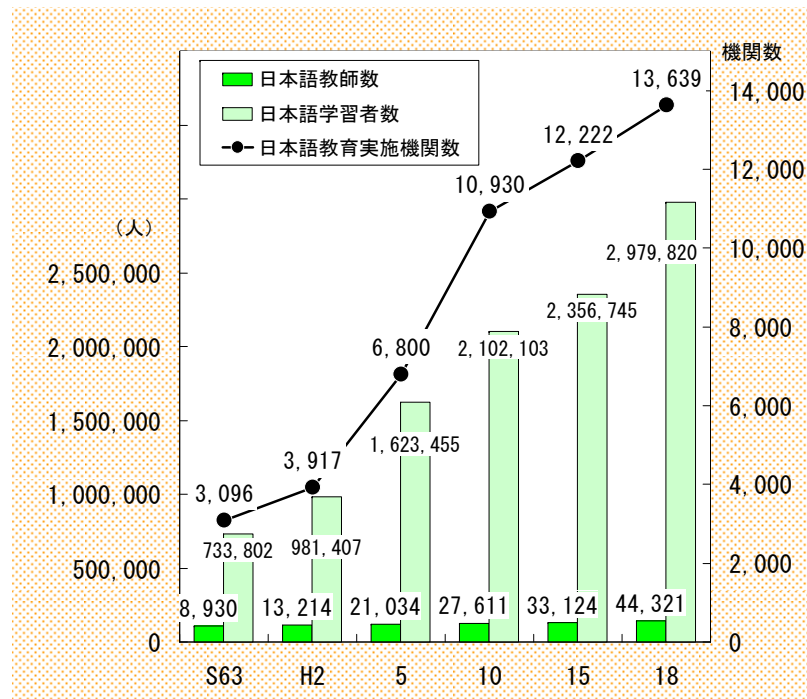


○平成19年内訳

区分	機関・施設等	教師数	学習者数
大学等機関	939	10,771	84,897
地域の施設・団体	862	20,463	78,773
合計	1,801	31,234	163,670

※出典：文化庁調べ

### 海外の推移

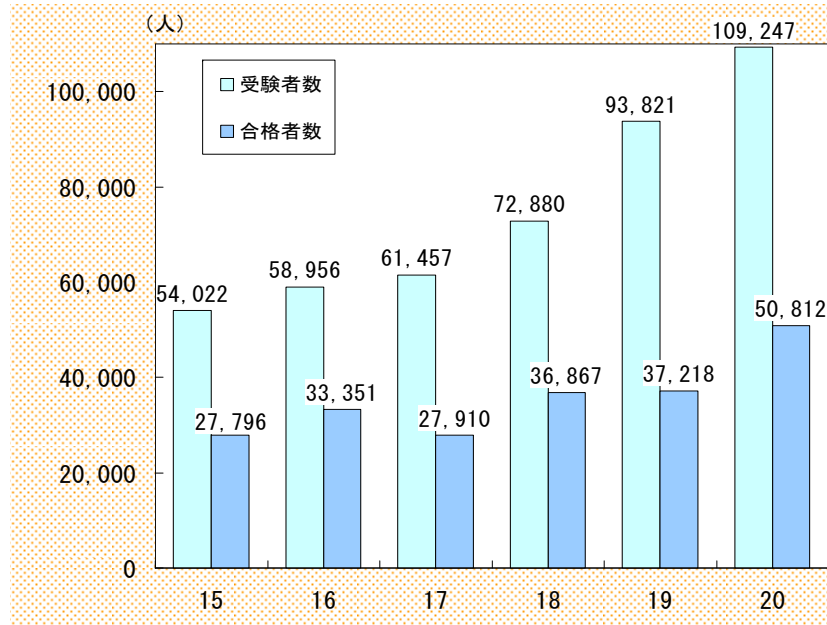


※出典：(独)国際交流基金「海外日本語教育機関調査」



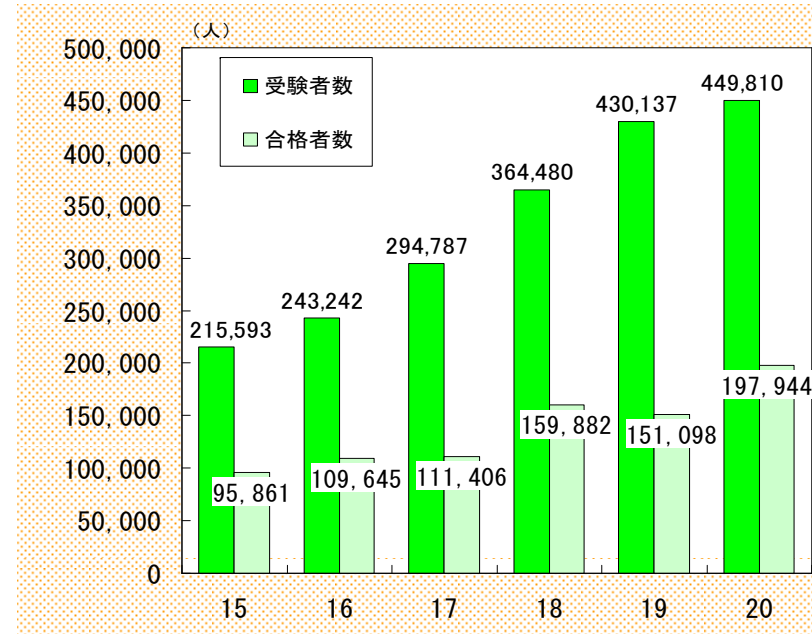
### 3 日本語能力試験 受験者数と合格者の推移

#### 国内の推移



※出典：(財)日本国際教育支援協会

#### 海外の推移



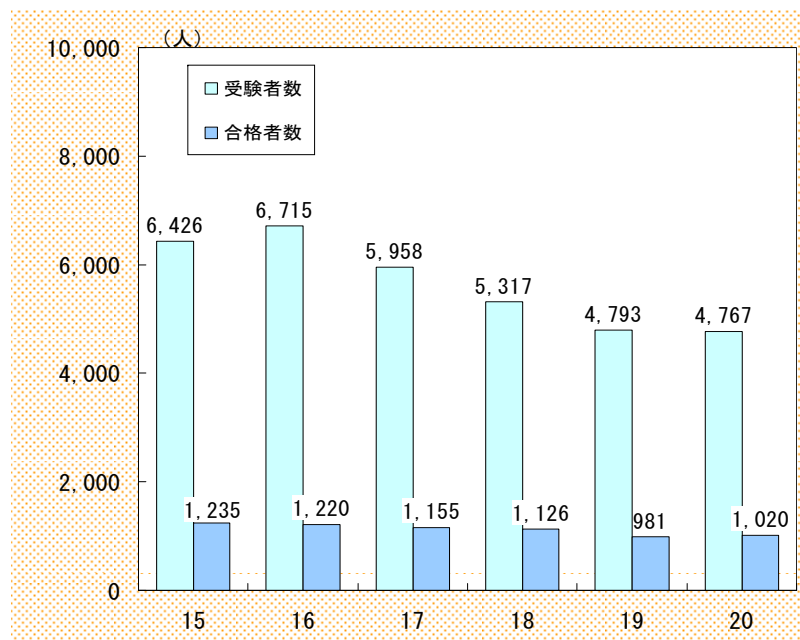
※出典：(独)国際交流基金

日本語能力試験……日本国内及び国外において、日本語を母語としない者を対象として、日本語能力(1級～4級)を測定し、認定。  
国内においては、(財)日本国際教育支援協会が、国外においては、(独)国際交流基金が実施。  
日本語能力試験は、日本の大学への留学の条件や外国人が就職する際の条件等として活用。



## 4 日本語教育能力検定試験 受験者数と合格者の推移

### 推移



※出典：（財）日本国際教育支援協会

日本語教育能力検定試験……日本語教員となるために学習している者、日本語教員として教育に携わっている者等を対象として、その知識及び能力が日本語教育の専門家として必要とされる基礎的水準に達しているかどうかを検定することを目的として、（財）日本国際教育支援協会が実施。



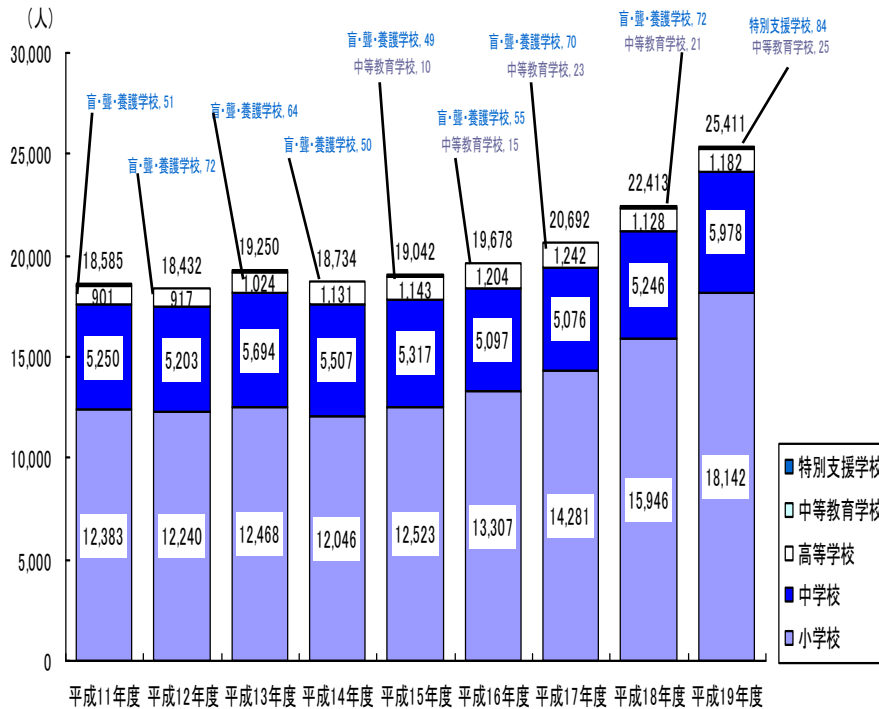
## 5 日本語指導が必要な外国人児童生徒等

### 日本語指導が必要な外国人児童生徒数

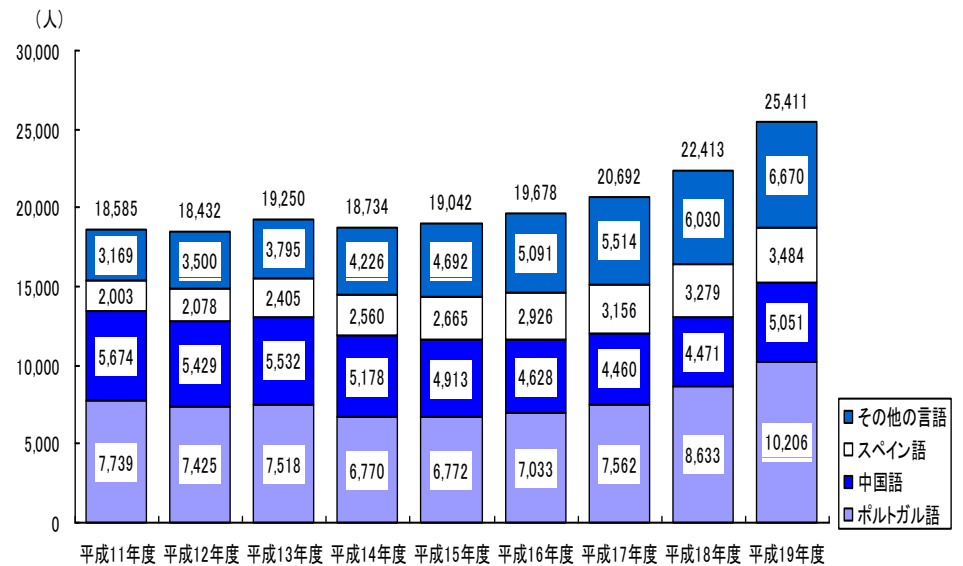
平成19年9月現在、公立の小・中・高等学校等に在籍する外国人児童生徒のうち、日本語指導が必要な者は、約2万5千人在籍しており、調査開始以来最多となった。

### 日常生活で使用する言語(母語＝第一言語)別外国人児童生徒数

母語別にみると、ポルトガル語が10,206人で最も多く、全体の4割を占めている。また、ポルトガル語、中国語、及びスペイン語で全体の7割以上を占めている。



※特別支援学校については、平成18年度以前においては盲・聾・養護学校であった。



出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」



## 6 日本語教育に関する各種の提言

日付	提言名	提 言 内 容
平成18年12月	「生活者としての外国人」に関する総合的対応策 (外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	・日本語教育の充実等を図り、外国人が暮らしやすい地域社会づくりを推進する。
平成19年2月	今こそ、世界に開かれた日本語を (国際交流基金・日本語教育懇談会)	・日本語の国際化のため、日本語教育においても、適切な国際標準化(スタンダード)が急務である。 ・英語のTOEFL、TOEIC並の国際標準試験に近づけるためには、「日本語試験センター」を設置し、体制を整備することが不可欠である。 ・政府、自治体、企業・経済界、学界の関係者を網羅したコンソーシアム(日本語教育推進協議会)を結成する。
平成19年5月	アジア・ゲートウェイ構想 (アジア・ゲートウェイ戦略会議)	・日本語教育の拡充などの生活者としての外国人に対する支援の拡充 ・アジアにおける海外学習拠点の大幅増、日本語能力試験の見直し推進など日本語教育の強化 ・海外現地における文化発信、日本語教育と留学生支援サービスの一体的提供に向けた関係諸機関等の連携強化
平成19年6月	長期戦略指針「イノベーション25」 (閣議決定)	・生活者としての外国人が社会の一員として日本人と同様の公共サービスを楽しむ生活環境を整備する観点から、日本語教育の充実等の外国人に対する支援を着実に推進する。
平成20年6月	経済財政改革の基本方針2008	成長戦略実行プログラム 2. グローバル戦略 (3) (ウ) ②内外での日本語教育を強化
平成20年10月	みのかも宣言 (外国人集住都市会議)	1 日本語学習支援と多言語対応について ・国への提言 ① 生活に必要な日本語の習得機会を保障する制度を創設する。 ③ 外国人の日本語学習ニーズに対応できる人材の育成と配置を図る。 ④ 文化庁等において行われている日本語学習支援について、生活言語としての日本語の習得支援を充実させる。
平成21年3月	日本文化への理解と関心を高めるための国における文化発信の取組について (文化発信戦略に関する懇談会)	日本語教育の支援 日本語教育については、関係機関との連携により、日本文化への十分な理解も含めた、質の高い専門家の育成・確保を図るための研修を行うことにより、国内外の日本語教育機関を支援する。





## 7 文化庁における日本語教育に関する取組

### 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(前年度予算額 148百万円)  
平成21年度予定額 177百万円

#### ●「生活者としての外国人」のための日本語教室

我が国に在留する「生活者としての外国人」のための日本語教室を設置

#### ●日本語能力を有する外国人等を対象とした日本語指導者養成

一定の日本語能力を有する外国人等を対象に、日本語指導者として養成するための研修を実施

#### ●ボランティアを対象とした実践的研修

地域で日本語指導に当たるボランティアを対象として、実践的能力の向上を図るための研修を実施

#### ●日本語教育の上級指導者研修

日本語教育機関の中核的教員等を対象に、地域の日本語教育指導者として適切に指導助言できる能力を養成するための研修を実施



### 生活日本語の能力の評価に関する調査研究

平成21年度予定額 23百万円（新規）

#### ●生活日本語の能力の評価に関する調査研究

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会では、「生活者としての外国人」を対象とした日本語教育の標準的内容等を検討しているところであり、その「標準的内容等」に準拠した評価を適切に行うため、学習者の到達度を客観的に測定するための評価基準等についての調査研究を実施



### 文化審議会国語分科会での検討

●文化審議会国語分科会においては、「日本語教育小委員会」を設置し、外国人の定住化傾向等を踏まえた日本語教育の在り方について、以下の課題を中心に検討を行っている。

#### ① 日本語教育の体制の整備

- ・国・都道府県・市町村の役割分担
- ・関係機関の連携協力
- ・地域で必要とされる機関及び人材

#### ② 日本語教育の内容の改善

- ・「生活者としての外国人」を対象とした日本語教育の目的・目標と日本語教育の標準的な内容



以上のほか、

- ・難民等に対する日本語教育
- ・日本語教育研究協議会等の開催 などを実施





## 8 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

### 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

平成21年度予算額 177百万円  
(前年度予算額 148百万円)

日系人等を中心に日本語能力が十分でないこと等から、地域社会との間で摩擦が発生！

- ・外国人住民が地域社会で孤立することなく生活していくために、日本語能力を身に付けることが必要
- ・そのため、外国人労働者問題関係省庁連絡会議等の各種会議において、「日本語教育の大幅な拡充」を指摘

### 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の実施

#### 「生活者としての外国人」のための日本語教室

・我が国に滞在する「生活者としての外国人」のための日本語教室を設置

・全国40箇所を実施



#### 日本語能力を有する外国人等を対象とした日本語指導者養成

・地域の日本語教室で講師として活用できるよう退職教員及び日本語能力を有する外国人を対象とした研修を実施

・全国40箇所を実施



#### ボランティアを対象とした実践的研修

・地域で日本語指導にあたるボランティアの実践的能力の向上を図るための研修を実施

・全国30箇所を実施



#### 日本語教育の上級指導者研修

・日本語教育機関の中核的教員等を対象にして、その専門的知識や指導能力の一層の向上を図るとともに、地域の日本語教育の指導者に適切に指導助言できるようにするための研修を実施



## 外国人の円滑な社会生活の促進

